

第2章／普通会計財務書類4表

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で971億5,721万円、市民一人当たりの資産は約363万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、971億5,721万円のうち758億9,238万円は過去から現在までの世代がつくり出したもので、212億6,483万円は、将来世代の負担となるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【212億6,483万円】
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【971億5,721万円】	【758億9,238万円】

将来の世代が負担する負債

これまで積み上げてきた資産

過去の世代が蓄えてきた資産

(2) 貸借対照表作成の前提条件

① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以上以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上していません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、概ね「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出し、大口(100万円以上)や特殊のものは債務者ごとに過去の納付実績などにより算出した金額を計上しています。

(3) 平成25年度 貸借対照表

① 概要

平成25年度 貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

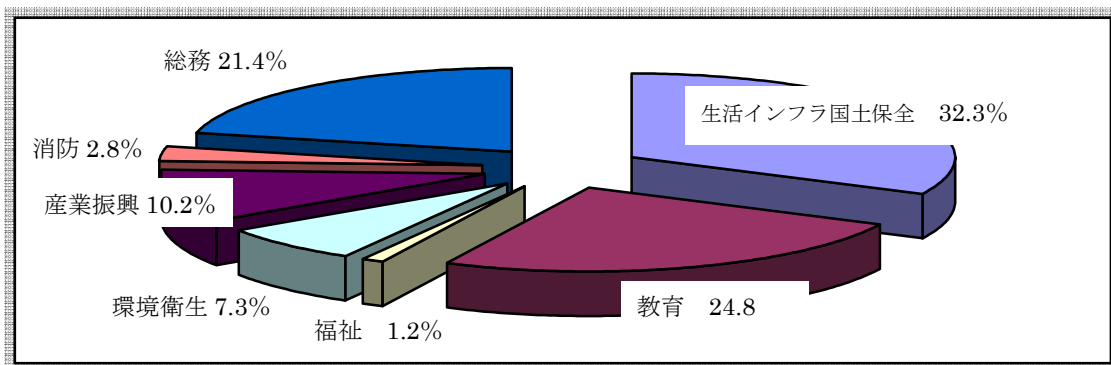
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	90,919,712	1. 固定負債	19,673,062
(1)有形固定資産	90,562,862	(1)地方債	17,443,029
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,198,602	(3)退職手当引当金	2,230,033
(1)投資及び出資金	145,538	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	65,541	2. 流動負債	1,591,769
(3)基金等	2,920,397	(1)翌年度償還予定地方債	1,471,121
(4)その他	67,126	(2)その他	120,648
3. 流動資産	3,038,894	負債合計	21,264,831
(1)現金預金	3,018,018	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	270,109	純資産合計	75,892,377
(2)未収金	20,876	負債及び純資産合計	97,157,208
資産合計	97,157,208		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③詳細

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,443,029
①生活インフラ・国土保全	29,182,667	(2) 長期未払金	
②教育	22,419,125	①物件の購入等	0
③福祉	1,132,365	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,617,407	③その他	0
⑤産業振興	9,233,263	長期未払金計	0
⑥消防	2,555,911	(3) 退職手当引当金	2,230,033
⑦総務	19,422,124	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	90,562,862	固定負債合計	19,673,062
(2) 売却可能資産	356,850		
公共資産合計	90,919,712	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,471,121
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	145,538	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	145,538	(5) 賞与引当金	120,648
(2) 貸付金	65,541	流動負債合計	1,591,769
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	21,264,831
②その他特定目的基金	2,652,096		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	268,301	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,780,358
基金等計	2,920,397	2 公共資産等整備一般財源等	36,952,616
(4) 長期延滞債権	169,062	3 その他一般財源等	△ 4,838,476
(5) 回収不能見込額	△ 101,936	4 資産評価差額	31,997,879
投資等合計	3,198,602	純資産合計	75,892,377
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,691,349		
②減債基金	56,560		
③歳計現金	270,109		
現金預金計	3,018,018		
(2) 未収金			
①地方税	26,017		
②その他	5,026		
③回収不能見込額	△ 10,167		
未収金計	20,876		
流動資産合計	3,038,894		
資 産 合 計	97,157,208	負債・純資産合計	97,157,208

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	399,917 千円
②教育	99,553 千円
③福祉	514,335 千円
④環境衛生	73,089 千円
⑤産業振興	2,367,954 千円
⑥消防	24,186 千円
⑦総務	145,512 千円
計	3,624,546 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	615,696 千円
②地方債	684,725 千円
③一般財源等	2,324,125 千円
計	3,624,546 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,380,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	77,793 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,975,034千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,466,459 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,914,150 千円	18,914,150 千円	
債務負担行為支出予定額	18,131 千円	0 千円	18,131 千円
公営事業地方債負担見込額	11,909,421 千円		11,909,421 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	103,124 千円		103,124 千円
退職手当負担見込額	2,521,633 千円	2,521,633 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,347,359 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,744,224 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	436,301 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,166,834 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,119,100 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,260,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,859,267千円です。

有形固定資産明細表(平成25年度)

平成26年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	9,946,143	34,637,628	15,401,104	745,462	19,236,524	29,182,667	
道路	3,473,173	20,541,900	8,481,690	420,921	12,060,210	15,533,383	
橋りょう	0	720,537	160,159	7,638	560,378	560,378	
河川	10,769	95,718	26,505	1,846	69,213	79,982	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,174	8,532	270	4,642	4,642	
都市計画	5,220,231	7,784,332	3,742,489	177,462	4,041,843	9,262,074	
街路	0	746,034	429,882	15,543	316,152	316,152	
都市下水道	7,807	424,286	424,286	0	0	7,807	
区画整理	0	3,450,090	1,375,474	85,629	2,074,616	2,074,616	
公園	5,212,424	3,114,450	1,469,931	75,919	1,644,519	6,856,943	
その他	0	49,472	42,916	371	6,556	6,556	
住宅	858,470	5,416,268	2,931,710	136,337	2,484,558	3,343,028	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	383,500	65,516	49,836	988	15,680	399,180	
教育	8,162,610	20,987,977	6,731,462	412,163	14,256,515	22,419,125	
小学校	2,691,951	7,356,988	3,227,977	145,823	4,129,011	6,820,962	
中学校	3,003,213	7,603,006	1,657,056	151,444	5,945,950	8,949,163	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,908,871	3,438,199	1,063,540	63,754	2,374,659	4,283,530	
その他	558,575	2,589,784	782,889	51,142	1,806,895	2,365,470	
福祉	602,190	2,112,019	1,581,844	65,314	530,175	1,132,365	
保育所	0						
その他	602,190	2,112,019	1,581,844	65,314	530,175	1,132,365	
環境衛生	3,209,381	7,713,140	4,305,114	252,066	3,408,026	6,617,407	
清掃	582,709	6,076,380	3,292,741	190,869	2,783,639	3,366,348	
ごみ処理	582,709	5,969,627	3,211,763	187,984	2,757,864	3,340,573	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	74,018	2,885	25,775	25,775	
保健衛生	121,553	608,698	312,949	22,781	295,749	417,302	
その他	2,505,119	1,028,062	699,424	38,416	328,638	2,833,757	
産業振興	2,402,911	24,787,575	17,957,223	667,314	6,830,352	9,233,263	
労働	23,749	1,406,546	1,256,414	279	150,132	173,881	
農林水産業	535,757	16,035,114	11,557,734	408,832	4,477,380	5,013,137	
造林	161,239	1,732,216	1,243,420	40,680	488,796	650,035	
林道	10,214	369,624	233,761	7,662	135,863	146,077	
治山	0	3,963	135	132	3,828	3,828	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,431,925	1,337,427	68,639	2,094,498	2,178,761	
農業農村整備	102	4,536,787	4,139,328	125,413	397,459	397,561	
海岸保全	0	137,993	114,347	4,600	23,646	23,646	
その他	279,939	5,822,606	4,489,316	161,706	1,333,290	1,613,229	
商工	1,843,405	7,345,915	5,143,075	258,203	2,202,840	4,046,245	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,152,400	4,911,864	3,266,450	178,926	1,645,414	2,797,814	
その他	691,005	2,434,051	1,876,625	79,277	557,426	1,248,431	
消防(警察)	136,770	4,598,154	2,179,013	209,590	2,419,141	2,555,911	
庁舎	86,665	1,132,248	251,398	17,351	880,850	967,515	
その他	50,105	3,465,906	1,927,615	192,239	1,538,291	1,588,396	
総務	15,800,583	8,325,048	4,703,507	234,738	3,621,541	19,422,124	
庁舎等	1,257,855	3,334,198	1,451,172	66,370	1,883,026	3,140,881	
その他	14,542,728	4,990,850	3,252,335	168,368	1,738,515	16,281,243	
合計	40,260,588	103,161,541	52,859,267	2,586,647	50,302,274	90,562,862	

(5) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度をもって廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成25年度 行政コスト計算書

① 概要

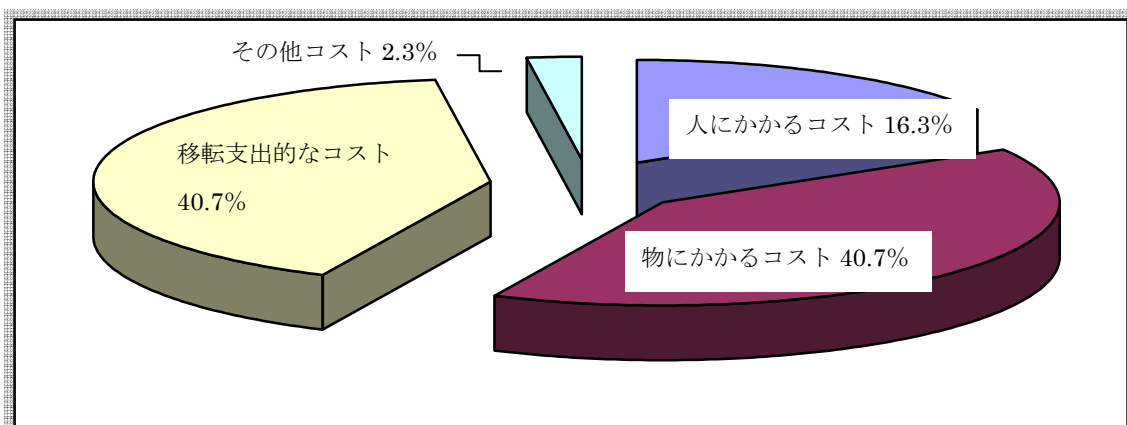
平成25年度 行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在) (単位：千円)

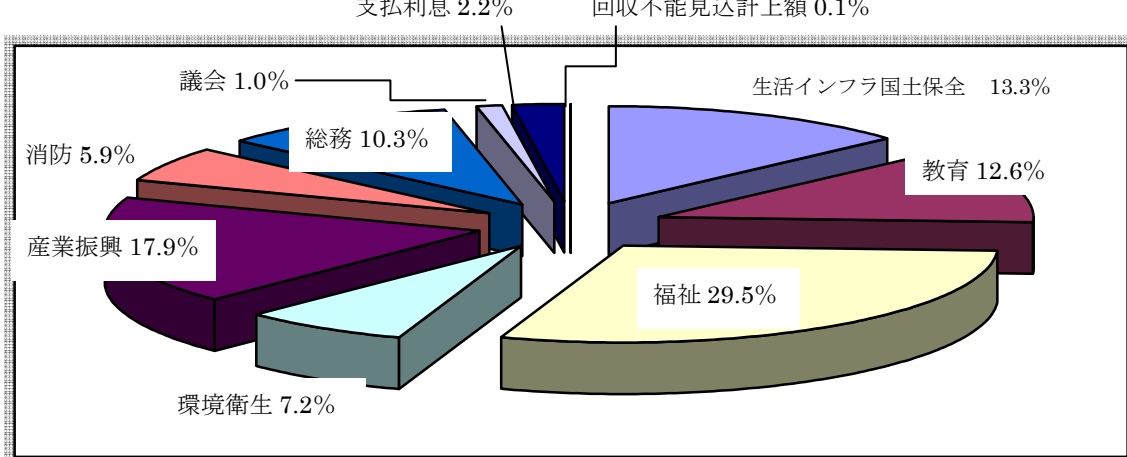
区 分	金 額
経 常 費 用	12,361,427
1. 人にかかるコスト	2,017,581
(1)人件費	1,924,911
(2)その他	92,670
2. 物にかかるコスト	5,024,433
(1)物件費	2,259,082
(2)その他	2,765,351
3. 移転支出的なコスト	5,035,171
(1)他会計への支出	1,653,599
(2)その他	3,381,572
4. その他のコスト	284,242
(1)支払利息	267,513
(2)その他	16,729
経 常 収 益	382,982
使用料・手数料	199,420
分担金・負担金・寄附金	183,562
純 経 常 行 政 コ ス ト	11,978,445
(経常費用－経常収益)	

- * 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等などです。
- * 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
- * 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などです。
- * その他のコストとは、上記に属さないもので、公費利子などです。

② グラフ
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,924,911	15.6%	111,036	407,626	169,991	81,524	193,929	359,960	490,650	110,195			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 27,978	-0.2%	△ 1,315	△ 6,146	△ 2,688	△ 1,314	△ 3,057	△ 5,678	△ 7,404	△ 376			0
(3)賞与引当金繰入額	120,648	1.0%	5,198	26,082	10,866	5,240	12,394	22,622	31,305	6,939			0
小計	2,017,581	16.3%	114,918	427,562	178,170	85,451	203,267	376,904	514,551	116,759			0
(1)物件費	2,259,082	18.3%	105,067	614,555	125,621	386,957	573,886	89,350	373,603	10,043			0
(2)維持補修費	178,704	1.4%	134,071	15,328	947	4,666	8,168	2,486	13,038	0			
(3)減価償却費	2,586,647	20.9%	745,462	412,163	65,314	252,066	667,314	209,590	234,738				
小計	5,024,433	40.6%	984,600	1,042,046	191,882	623,689	1,249,368	301,426	621,379	10,043			0
(1)社会保障給付	2,197,650	17.8%		23,644	2,173,223	783							
(2)補助金等	902,656	7.3%	5,597	58,840	186,894	135,334	370,344	30,895	112,364	2,388			0
(3)他会計等への支出額	1,653,599	13.4%	516,003	0	892,686	38,987	205,923	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,266	2.3%	21,559	0	27,836	5,359	184,565	20,996	20,951				0
小計	5,035,171	40.7%	543,159	82,484	3,280,639	180,463	760,832	51,891	133,315	2,388			0
(1)支払利息	267,513	2.2%									267,513		
(2)回収不能見込計上額	16,729	0.1%									16,729		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	284,242	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	267,513		0
経常行政コスト a	12,361,427		1,642,677	1,552,092	3,650,691	889,603	2,213,467	730,221	1,269,245	129,190	267,513	16,729	0
(構成比率)			13.3%	12.6%	29.5%	7.2%	17.9%	5.9%	10.3%	1.0%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	199,420		26,706	17,791	4,023	20,560	41,339	988	15,028	0	8,523		0	64,462
2 分担金・負担金・寄附金 c	183,562		0	902	140,155	4,443	1,734	0	0	0	1,080		0	35,248
経常収益合計 d	382,982		26,706	18,693	144,178	25,003	43,073	988	15,028	0	9,603		0	99,710
(b+c) d/a	3.10%		1.6%	1.2%	3.9%	2.8%	1.9%	0.1%	1.2%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,978,445		1,615,971	1,533,399	3,506,513	864,600	2,170,394	729,233	1,254,217	129,190	257,910	16,729	0	△ 99,710

(3) 平成25年度 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
その 他の コス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成25年度 純資産変動計算書

① 概要

平成25年度 純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	74,679,951
純経常行政コスト	△11,978,445
財源調達	13,116,168
一般財源	9,815,345
地方税	2,944,928
地方交付税	5,909,395
その他	961,022
補助金等受入	3,300,823
臨時損益	△325,893
資産評価替えによる変動額、他	400,596
期末純資産残高	75,892,377

②詳細

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,679,951	11,754,276	36,831,292	△ 5,582,994	31,677,377
純経常行政コスト	△ 11,978,445			△ 11,978,445	
一般財源					
地方税	2,944,928			2,944,928	
地方交付税	5,909,395			5,909,395	
その他行政コスト充当財源	961,022			961,022	
補助金等受入	3,300,823	660,375		2,640,448	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 300,230			△ 300,230	
公共資産除売却損益	△ 23,884			△ 23,884	
投資損失	△ 1,779			△ 1,779	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			564,208	△ 564,208	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,412	63,125	△ 47,713
貸付金・出資金等への財源投入			378,898	△ 378,898	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 199,806	199,806	0
減価償却による財源増		△ 634,293	△ 1,952,354	2,586,647	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,322,990	△ 1,322,990	
資産評価替えによる変動額	360,608				360,608
無償受贈資産受入	7,607				7,607
その他	32,381		22,800	9,581	
期末純資産残高	75,892,377	11,780,358	36,952,616	△ 4,838,476	31,997,879

(3) 平成25年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成25年度 資金収支計算書

① 概要

平成25年度 資金収支計算書（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日現在）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,957,727
2. 公共資産整備収支額	△624,320
3. 投資・財務的収支額	△3,355,823
当年度歳計現金増減額	△22,416
期首歳計現金残高	292,525
期末歳計現金残高	270,109

②詳細 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,388,715
物件費	2,259,082
社会保障給付	2,197,650
補助金等	902,656
支払利息	267,513
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	899,281
その他支出	478,934
支出合計	9,393,831
地方税	2,927,795
地方交付税	5,909,395
国県補助金等	2,581,470
使用料・手数料	125,656
分担金・負担金・寄附金	167,266
諸収入	340,071
地方債発行額	662,988
基金取崩額	61,382
その他収入	575,535
収入合計	13,351,558
経常的収支額	3,957,727

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,093,852
公共資産整備補助金等支出	281,266
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,317
支出合計	2,393,435
国県補助金等	719,353
地方債発行額	979,300
基金取崩額	28,410
その他収入	42,052
収入合計	1,769,115
公共資産整備収支額	△ 624,320

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	112,500
基金積立額	584,267
定額運用基金への繰出支出	10,125
他会計等への公債費充当財源繰出支出	736,001
地方債償還額	2,165,423
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,608,316
国県補助金等	0
貸付金回収額	116,617
基金取崩額	0
地方債発行額	1,000
公共資産等売却収入	39,241
その他収入	95,635
収入合計	252,493
投資・財務的収支額	△ 3,355,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 22,416
期首歳計現金残高	292,525
期末歳計現金残高	270,109

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,373,166 千円
地方債発行額	△	1,643,288
財政調整基金等取崩額	△	3,392
支出総額	△	15,395,582
地方債元利償還額		2,432,936
財政調整基金等積立額		336,861
基礎的財政収支		<u>1,100,701 千円</u>

(3) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成25年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	15,373,166
地方債発行額 B	1,643,288
財政調整基金等取崩額 C	3,392
支出総額 D	15,395,582
地方債元利償還額 E	2,432,936
財政調整基金等積立額 F	336,861
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)	1,100,701